

平成 16 年 1 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 9 月 18 日

上場会社名 株式会社シーイーシー

上場取引所 東
本社所在都道府県
神奈川県

コード番号 9692

(URL <http://www.cec-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮原 隆三

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 大桃 健一

TEL(046)252-4111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 9 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 10 月 3 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 7 月中間期の業績 (平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 15 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 7 月中間期	16,608	2.3	1,134	27.0	1,220	24.7
14 年 7 月中間期	17,006	0.2	1,553	15.1	1,620	12.4
15 年 1 月期	34,458		3,371		3,462	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 7 月中間期	653	25.3	34	87
14 年 7 月中間期	874	-	46	50
15 年 1 月期	1,878		99	91

(注) 期中平均株式数 15 年 7 月中間期 18,737,516 株 14 年 7 月中間期 18,799,979 株 15 年 1 月期 18,799,939 株
会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当政策

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 7 月中間期	10	00		
14 年 7 月中間期	8	00		
15 年 1 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 7 月中間期	27,571	18,508	67.1	998	23
14 年 7 月中間期	25,947	17,517	67.5	931	75
15 年 1 月期	27,894	18,327	65.7	974	86

(注) 期末発行株式数 15 年 7 月中間期 18,540,599 株 14 年 7 月中間期 18,799,979 株 15 年 1 月期 18,799,899 株
期末自己株式数 15 年 7 月中間期 259,401 株 14 年 7 月中間期 21 株 15 年 1 月期 101 株

2. 16 年 1 月期の業績予測 (平成 15 年 2 月 1 日 ~ 平成 16 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	34,600	2,300	2,100	10	00
				20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)112 円 33 銭

業績予測については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予測に関する事項は、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (平成15年7月31日現在)		14年7月中間期 (平成14年7月31日現在)		15年1月期 (平成15年1月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	2,837,404		2,384,314		4,053,876	
2 受取手形	86,034		66,768		87,587	
3 売掛金	8,195,710		7,150,651		8,219,445	
4 たな卸資産	2,106,763		1,233,585		1,529,428	
5 その他	1,299,872		2,316,579		1,088,275	
6 貸倒引当金	8,051		14,129		16,362	
流動資産合計	14,517,734	52.7	13,137,768	50.6	14,962,250	53.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,650,790		4,823,700		4,732,355	
(2) 土地	2,383,494		2,383,494		2,383,494	
(3) その他	661,937		507,439		490,410	
有形固定資産合計	7,696,221	27.9	7,714,634	29.7	7,606,261	27.3
2 無形固定資産	243,583	0.9	247,852	1.0	257,226	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	1,646,960		1,684,245		1,646,960	
(2) 関係会社出資金	21,555		21,555		21,555	
(3) 繰延税金資産	1,176,476		1,721,868		1,824,236	
(4) その他	2,350,878		1,501,023		1,657,510	
(5) 貸倒引当金	82,600		82,150		82,250	
投資その他の資産合計	5,113,269	18.5	4,846,541	18.7	5,068,012	18.2
固定資産合計	13,053,074	47.3	12,809,029	49.4	12,931,499	46.4
資産合計	27,570,809	100.0	25,946,797	100.0	27,893,750	100.0

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (平成15年7月31日現在)		14年7月中間期 (平成14年7月31日現在)		15年1月期 (平成15年1月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	2,950,185		2,672,162		3,146,686	
2 短期借入金	331,200		125,500		384,700	
3 未払法人税等	585,067		764,198		840,620	
4 賞与引当金	235,517		275,347		222,426	
5 その他	994,842		918,209		1,225,762	
流動負債合計	5,096,811	18.5	4,755,417	18.3	5,820,195	20.9
固定負債						
1 長期借入金	57,600		88,800		67,200	
2 退職給付引当金	3,546,915		3,209,511		3,287,523	
3 役員退職慰労引当金	361,563		376,133		391,621	
固定負債合計	3,966,078	14.4	3,674,444	14.2	3,746,344	13.4
負債合計	9,062,890	32.9	8,429,862	32.5	9,566,539	34.3
(資本の部)						
資本金	-	-	6,586,000	25.4	6,586,000	23.6
資本準備金	-	-	6,415,030	24.7	6,415,030	23.0
利益準備金	-	-	300,783	1.2	300,783	1.1
その他の剰余金						
1 任意積立金	-	-	2,865,733		2,865,733	
(1) プラグ等準備金	-	-	95,963		95,963	
(2) 特別償却準備金	-	-	59,769		59,769	
(3) 別途積立金	-	-	2,710,000		2,710,000	
2 中間(当期)未処分利益	-	-	1,363,604		2,217,221	
その他の剰余金合計	-	-	4,229,337	16.3	5,082,955	18.2
その他有価証券評価差額金	-	-	14,188	0.1	57,459	0.2
自己株式	-	-	26	0.0	98	0.0
資本合計	-	-	17,516,935	67.5	18,327,210	65.7
資本金	6,586,000	23.9	-	-	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金	6,415,030		-	-	-	-
資本剰余金合計	6,415,030	23.3	-	-	-	-
利益剰余金						
1 利益準備金	300,783		-	-	-	-
2 別途積立金	4,110,000		-	-	-	-
3 その他任意積立金	147,747		-	-	-	-
(1) プラグ等準備金	99,441		-	-	-	-
(2) 特別償却準備金	48,306		-	-	-	-
4 中間(当期)未処分利益	1,173,741		-	-	-	-
利益剰余金合計	5,732,272	20.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	74,048	0.2	-	-	-	-
自己株式	299,432	1.1	-	-	-	-
資本合計	18,507,918	67.1	-	-	-	-
負債・資本合計	27,570,809	100.0	25,946,797	100.0	27,893,750	100.0

中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

区分	15年7月中間期 (自 平成15年2月 1日 至 平成15年7月31日)		14年7月中間期 (自 平成14年2月 1日 至 平成14年7月31日)		15年1月期 (自 平成14年2月 1日 至 平成15年1月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	16,608,193	100.0	17,005,636	100.0	34,457,590	100.0
売上原価	13,492,854	81.3	13,213,457	77.7	26,653,988	77.4
売上総利益	3,115,338	18.7	3,792,179	22.3	7,803,601	22.6
販売費及び一般管理費	1,981,834	11.9	2,239,055	13.2	4,432,591	12.9
営業利益	1,133,503	6.8	1,553,123	9.1	3,371,010	9.7
営業外収益	101,696	0.6	83,593	0.5	133,524	0.4
営業外費用	14,848	0.1	17,152	0.1	42,037	0.1
經常利益	1,220,351	7.3	1,619,564	9.5	3,462,497	10.0
特別利益	8,319	0.1	8,208	0.0	5,975	0.0
特別損失	81,778	0.5	89,212	0.5	151,724	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,146,891	6.9	1,538,560	9.0	3,316,748	9.6
法人税、住民税及び事業税	583,524	3.5	768,287	4.5	1,580,318	4.5
法人税等調整額	90,065	0.5	104,014	0.6	141,874	0.4
中間(当期)純利益	653,433	3.9	874,287	5.1	1,878,304	5.5
前期繰越利益	520,308		489,316		489,316	
中間配当額	-		-		150,399	
中間(当期)未処分利益	1,173,741		1,363,604		2,217,221	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・材料・貯蔵品・・総平均法による低価法

仕掛品・・・・・・・・個別法による低価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・・・・・・・・定額法

その他の有形固定資産・・定率法

4. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア

自社利用目的・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ソフトウェア以外の無形固定資産・・定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 中間貸借対照表

中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

(4) 1株当たり情報

当中間期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,967,012 千円	3,541,128 千円	3,753,505 千円
2 担保に供している資産			
建 物	4,533,121 千円	4,721,220 千円	4,628,749 千円
土 地	2,383,494 千円	2,383,494 千円	2,383,494 千円
その他有形固定資産	48,844 千円	53,387 千円	51,091 千円
合 計	6,965,461 千円	7,158,102 千円	7,063,335 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	300,000 千円	千円	300,000 千円
長期借入金	88,800 千円	214,300 千円	151,900 千円
合 計	388,800 千円	214,300 千円	451,900 千円

長期借入金の中には、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左
------------	--	----

注記事項

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受 取 利 息	2,680 千円	1,190 千円	3,312 千円
受 取 配 当 金	76,317 千円	52,736 千円	83,941 千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支 払 利 息	2,817 千円	3,038 千円	6,159 千円
為 替 差 損	40 千円	10,971 千円	10,986 千円
出 資 金 評 価 損	11,392 千円	1,668 千円	21,914 千円
3 特別利益のうち重要なもの			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	8,310 千円	6,066 千円	3,833 千円
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8 千円	2,142 千円	2,142 千円
4 特別損失のうち重要なもの			
固 定 資 産 除 却 損	8,927 千円	4,349 千円	7,765 千円
関 係 会 社 株 式 評 価 損	千円	50,900 千円	51,326 千円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	72,378 千円	33,563 千円	92,132 千円
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	350 千円	400 千円	500 千円
5 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	220,833 千円	206,382 千円	429,675 千円
無 形 固 定 資 産	57,696 千円	62,003 千円	118,414 千円
計	278,529 千円	268,385 千円	548,090 千円

注記事項

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

		(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	工具器具及び備品	599,669 千円	699,268 千円	612,031 千円
	その他有形固定資産	77,049 千円	106,156 千円	106,156 千円
	合計	676,718 千円	805,424 千円	718,187 千円
減価償却累計額相当額	工具器具及び備品	460,785 千円	522,819 千円	481,766 千円
	その他有形固定資産	54,744 千円	66,924 千円	76,985 千円
	合計	515,529 千円	589,744 千円	558,752 千円
残高相当額	工具器具及び備品	138,884 千円	176,449 千円	130,264 千円
	その他有形固定資産	22,304 千円	39,231 千円	29,170 千円
	合計	161,189 千円	215,680 千円	159,435 千円

未経過リース料残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
一年以内	92,055 千円	143,562 千円	123,203 千円
一年超	98,867 千円	138,204 千円	84,299 千円
合計	190,923 千円	281,766 千円	207,502 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料	78,258 千円	83,985 千円	163,611 千円
減価償却費相当額	53,697 千円	49,767 千円	101,275 千円
支払利息相当額	4,256 千円	5,682 千円	11,010 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
一年以内	85,860 千円	103,445 千円	103,430 千円
一年超	107,648 千円	193,494 千円	193,494 千円
合計	193,508 千円	296,939 千円	296,924 千円

重要な後発事象

(厚生年金基金の代行部分の返上について)

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識しました。

これにより、平成16年1月期において、特別利益として約17億円を計上する予定であります。